

行動計画個表の見方：□ 検討

行財政改革行動計画個表

□ 検討

行動
計画

行動計画	行動計画項目	事務事業の評価システムの見直し							
	所管部署	総務部	行財政改革推進室						
	内容	事務事業全般の効率化のために、総合計画、予算編成、評価等と連携し、活用される事務事業評価システムの構築等に取り組みます。							
状況	進行中	目標年度	26	財政効果	-	開始年度	25	変更年度	終了年度

財政効果が一定見込める場合は「○」

行財政改革大綱	重点改革項目 (小項目)	③ 事務事業の見直し ① 事務事業の見直し	1	2	3	4	5
	方向性・考え方	すべての事務事業について、今、行政が取り組んでいるものか、効率的に実施されているかを確認し、実施の妥当性の低いものを見直しを含め、事務事業全般の効率化を進める必要があります。					
	行なうべき取り組み	すべての事務事業について、目的、手段、間接コストを含めた経費とその成果を調査し、実施の妥当性や効率性を確認するとともに、様々な手法を組み合わせた評価の全体システムを検討します。					

方針・取り組み等を決定する年度

行財政改革大綱の該当部分の抜粋

行動・評価・財政効果等		予定	実績	H25	H26	H27	H28	H29
目標	目標年度(決定年度)				○			
	概算計画等	予定	実績					
行動	資料整理	予定	実績	○				
	先進事例研究	予定	実績	○				
	庁内検討会議・ワークショップ*	予定	実績	○	○			
	評価システム案作成(実施の場合:策定)	予定	実績		○			
	行財政改革推進本部提案	予定	実績		○			
	説明会・ワークショップ*(庁内)	予定	実績		○			

方針・取り組みの決定までの主な行動

行動を予定する年度に「○」

予定した行動が出来ていれば年度終了後に「○」

評価	<p>S:特に良好に進捗 A:良好に進捗 B:概ね進捗 C:進捗に問題あり</p>	年度終了後に、評価を記入
財政効果	見込額 (千円)	
	実績額・確定額 (千円)	
	累計(見込)額 (千円)	
効果額算定式	<p>行年単の取組に必要なコスト(職員人件費除く)をきめて記載。【例1:(当該年度〇〇)-(H24〇〇〇〇千円)】【例2:(当該年度〇〇)-(当該年度AA(コスト))】</p>	<p>財政効果があれば、その算定式等を記入(一定算定ができれば見込額も記入)</p>

取り組み実績・特記	H25	
	H26	
	H27	年度終了後に、各年度の取り組み実績や特記事項を記入
	H28	
	H29	

行動計画個表の見方：■ 実施

行財政改革行動計画個表

■ 実施

行動
計画

行動計画	行動計画項目	事業仕分けの実施							
	所管部署	総務部	行財政改革推進室					財政効果が一定見込める場合は「○」	
	内容	事務事業等の見直しの参考とするため、定期的に外部委託先を仕分け人とした事業仕分けを実施します。							
	状況	進行中	目標値	-	財政効果	-	開始年度	25	変更年度

行財政改革大綱	重点改革項目 (小項目)	③ 事務事業の見直し	4	5	政策決定された目標値がある場合は「○」	
		① 事務事業の見直し				
	方向性・考え方	すべての事務事業について、今、行政が担うべきものか、効率的に実施されているかを確認し、実施の妥当性の低いものを見直しを促し、事務事業全般の効率化を進める必要があります。				行財政改革大綱の該当部分の抜粋
	行なうべき取り組み	政策決定された目標値がある場合は、各年度の目標値と根拠計画等を記入していきます。				

行動・評価・財政効果等		区分	H24	H25	H26	H27	H28	H29
指標 (◎ 主な評価指標)	目標	◎実績						
	根拠計画等							
	行動	◎	0					
	成果	+	0					
評価	評価	S:特に良好に進捗 B:概ね進捗	A:良好に進捗 C:進捗に問題あり					
	財政効果	見込額	(千円)					
	効果額	実績額・確定額	(千円)					
	効果額	算定式	(千円)					
		行革の取組に必要なコスト(職員人件費除く)を含めて記載。【例1:(当該年度□□)-(H24□□○○千円)】【例2:(当該年度□□)-(当該年度△△(コスト))】						

取り組み実績・特記	H25	
	H26	
	H27	年度終了後に、各年度の取り組み実績や特記事項を記入
	H28	
	H29	

行動計画個表の見方：● 集約

行財政改革行動計画個表

● 集約



行動計画	行動計画項目	公共施設の『指定管理者制度』導入、民営化、民間委託							
	所管部署	総務部	行財政改革推進室						
	内容	公共施設の管理・運営について、『指定管理者制度』の導入による民営化・民間委託の推進により、サービスや利用者の利便性の向上と、維持管理経費の削減を図ります。							
	状況	進行中	財政効果	○	開始年度	25	変更年度		終了年度

財政効果が一定見込める場合は「○」

行財政改革大綱	重点改革項目 (小項目)	4 公共施設の見直し ③ 公共施設の民営化、民間委託	1	2	3	4	5
	方向性・考 え方	公共施設の管理・運営・整備について、公共性を担保しながら、民間に任せられるものは民間に任せて効率性やサービスの質を高めていく必要があります。					
	行 なり	公共施設の管理・運営・整備について、指定管理者制度の設置目的を踏まえて、民営化、民間委託、指定管理者の導入、企業、NPO、地域コミュニティなどが有する技術・ノウハウの活用によるサービスの向上と、維持管理経費の削減を図ります。					
	取 り	取り組み状況の目安となる指標を記入					

行財政改革大綱の該当部分の抜粋

●取り組み状況の集約

※「年度別の状況」について、下表では記入が困難な場合や、内容がわかりにくい場合は、別紙を添付してください。

各年度の状況※	指標①内容 指定管理者制度導入施設数（施設）	指標②内容 指定管理業務委託料（千円）	指標①	指標②	財政効果額（千円）
			（前年比）	（前年比）	（累計額）
H25	年度終了後に、各指標の概要等を記入 ※欄が不足する場合は別紙を添付	年度終了後に、各指標の実績を記入			
H26					
H27					
H28					
H29					

財政効果があれば、その算定式等を記入

財政効果		効果額算定式	行革の取組に必要なコスト（職員人件費除く）を含めて記載。【例1：（当該年度〇〇）-（H24〇〇〇〇千円）】【例2：（当該年度〇〇）-（当該年度△△（コスト））】	※平成25年度以降に新たに指定管理者制度等を導入した施設毎に算定
------	--	--------	--	----------------------------------

取 り 組 み 実 績 ・ 特 記	H25	年度終了後に、各年度の取り組み実績や特記事項を記入
	H26	
	H27	
	H28	
	H29	